常任委員会の審査報告

総務

総務常任委員会は6月21日に委員会を開会し、付託された議案5件の審査、所管事務調査を行いました。

議案審査

◆火災予防条例の一部改正

【賛成全員：可決】

屋内に設ける燃料電池発電設備に固体酸化物型燃料電池による発電設備を加えるとともに、条項の整理を行うもの。

問　固体酸化物型燃料電池による発電設備を追加された要因は何か。

消防参事　消防庁において火災予防の検討が行われ、同燃料電池については、今後実用化が見込まれるため、あらかじめ規定することが決められた。

問　市内で使用されている例はあるのか。

消防参事　本市ではまだ採用されていない。それ以外に内燃機関を原動力とする発電設備については市内32カ所に設置されている。

◆職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

【賛成全員：可決】

育児休業等をすることができる職員の範囲の拡大を行うとともに、妻の産後休暇中における夫の育児休業（産後パパ育休）を新設するもの。また、3歳に満たない子のある職員がその子を養育するために請求した場合、超過勤務を免除できる規定を追加するもの。

問　国の育児休業法が改正された趣旨は。

職員課長　夫婦双方で育児を行うという観点で、これまでは相手方の就業の状況等で育児休暇を取得できなかったものが、経済的に余裕があれば取得が可能であるというふうに整備されたもの。

問　過去5年間で、本市の育児休業の取得状況はどうか。

職員課長　5年間で110人から120人程度。そのうち男性が取得した例が19年に一度ある。

問　育児休業を取得した職員がスムーズに復帰できるよう、復帰後に向けた取り組みが必要ではないか。

職員課長　事務事業は急速に進展するので、休業前後の経過を埋めるような研修等の実施を考えていきたい。

問　育児休業を取得した職員の意見を広報に載せるなど、取得に向けた啓発が大事ではないか。

職員課長　積極的に周知していきたい。

◆町の区域及び名称の変更

【賛成全員：可決】

南田辺北特定土地区画整理事業の施行により、本市三山木綾ケ谷、多々羅駒ケ谷、普賢寺中島の区域の一部または全部を同志社山手一丁目から同志社山手四丁目に町の区域を変更するもの。

問　名称変更のアンケート調査では、他にはどのような名称の応募があったのか。

管財情報課長　同志社南田辺、三山木台、駒ケ台、多々羅山手などの案があった。

問　地名を後世に残していくことが大事では。

管財情報課長　何らかの形で残せたらと思っている。

第二京阪京田辺パーキングの外観

問　実際にURと同志社が名称変更を実施し、市は口を挟む余地がなかったというのが実態ではないか。

総務部長　今回の名称変更は法律に基づくもの。法律外のケースなら、慎重に対応していく必要があると考える。

◆税条例の一部改正

【賛成多数：可決】

地方税法等の一部改正に伴い所要の改正を行うもの。

問　改正により税額がどう変わるのか市民に分かるようにモデルケースを示してはどうか。

税務課長　広報等を通じて啓発していきたい。

問　所得税・住民税の扶養控除廃止で、市の収入増は。

税務課長　おおよそ2億2700万円の増額となる。

◆国民健康保険条例の一部改正

【賛成全員：可決】

国民健康法第72条の4が削除されたことに伴う引用条項の整理を行うもの。

問　72条の4とはどういう内容か。

市民部副部長　高医療費指定市町村制度による国からの負担金をその内容とする。今回、制度が廃止となり、その条項が外された。

所管事務調査

◆市民税の減免

問　市の規則に減免基準を明記すべきではないか。

副市長　納税者の公平性を確保するために一定の基準は必要だと考える。

◆直行便の運行

問　京田辺パーキングから東京への直行便が発着予定と聞くが状況はどうか。

安心まちづくり室長　ディズニーランド方面行きのバスが、7月に1日2便、11台が運行を開始すると聞いている。

◆学研都市京都土地開発公社

問　事業計画で944万4000円の赤字が計上されているが、経営実態についてどう認識しているのか。

企画管理課長　昨年度から木津川市、精華町を含めた構成市町で改善に向けた取り組みの検討を進めている。22年度中に結論を出す予定である。

問　建設部長が理事となっているが、財政運用を担当する総務部門で理事を務めるべきでは。

副市長　公有地の将来的確保を行い、国等からの土地の要求に対応するのが土地開発公社の本来の役割であり、理事は建設部門でよいと考える。

◆国民健康保険税

問　滞納者の生活実態を把握するために、電話や文書通知だけではなく、訪問もすべきではないか。

市民部副部長　税務課の収納係と定期的に戸別訪問を行っている。

◆人間ドック

問　人間ドックの受診状況は。

市民部副部長　今年度は脳ドック、一般ドックをあわせて1488件の申請をいただいている。

◆女性交流支援ルームの体制

子どもの遊ぶスペースが設けられた女性交流支援ルーム

問　ルームの改善に向けた考えは。

市民参画課長　利用者の要望に応じ、子どもが遊べるスペースを設けたり、情報ライブラリーに子育てに焦点を当てた冊子を置くなどした。今後も利用者のニーズを聴きながら改善に向けた工夫を順次行っていく。

◆路線バスの利用

問　老人福祉センター利用者のバスの乗車状況はどうか。

安心まちづくり室長　4月の状況では、行きはバスを利用されるが、帰りは乗り合いで帰られる方が多い。今後1年間の動向を見極め対応を図りたい。

◆女性の貧困

問　母子家庭、生活保護世帯等の厳しい生活状態をどう把握、分析しているか。

市民参画課長　国によるセーフティーネットの構築をもとに、市としてどう補足できるか考えていきたい。

◆かがやきプラン

問　かがやきプランの見直しに向け、これまでの課題について、どのように考えているか。

市民参画課長　地域に向けて男女共同参画の認知が十分図れていなかった。現行計画以上にワークライフバランスの観点を打ち出し、男性に向けて男女共同参画の意義、役割を正しく理解していただくことが必要だと考えている。

◆京都地方税機構

問　滞納整理事務が地方税機構に移管したことで、市民は相談窓口などで不便を感じている。現状は把握しているか。

税務課長　市に相談に来られた場合、地方税機構と連絡をとることで納税者との仲介を行い、住民サービスが低下しないよう対応する。

◆市長交際費

問　ホームページ、広報紙での公開の予定時期は。

市長公室担当課長　他市の例を参考に、早い段階で公開を行う。

文教福祉

文教福祉常任委員会は、6月17日に委員会を開会し、所管事務調査を行いました。

所管事務調査

◆子宮頸がん検診

問　子宮頸がん検診について、受診対象者に無料クーポン券を送付しているが、受診率と今後の取り組みは。

健康衛生課長　受診対象者は、4月1日現在で年齢要件に該当している方を対象に送付している。昨年度は29％まで受診率が上がったが、もっと受診していただけるよう広報に努めたい。

◆普賢寺小バス通学

問　普賢寺小学校バス通学問題について、打田分校廃止に伴うという歴史的経過があるにしても、通学費を負担させることが地域間格差ではないか。保護者もスクールバスの継続を望んでいる。

教育部長　地域間格差とは考えていない。今後、バス通学に限らず、安全な登下校をするために整理したい。

◆中央体育館の指定管理

問　中央体育館の指定管理者制度の導入について、市社会体育協会は指定管理を目的にNPO法人化された経過があるが、現状と考えは。

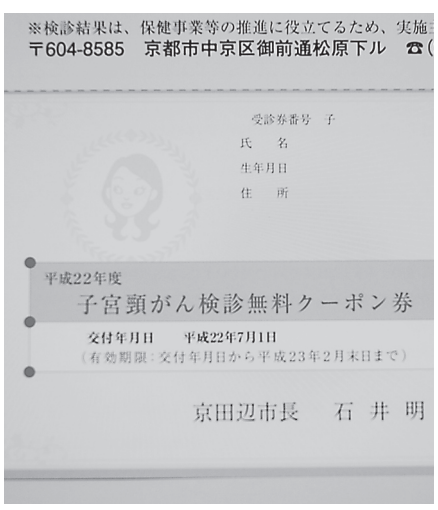
社会体育課長　当初は本年4月の導入を予定していたが、選定委員会において課題が指摘され、導入に至っていない。

教育部長　現在、課題を整理し、適切に業者選定していきたい。

◆学校給食民間委託

問　4月から大住小と三山木小で学校給食の民間委託が始まったが、一食に係る単価が、他市と比べ高いのはなぜか。

学校教育課担当課長　安全で安心して食べることができる給食を提供する。このことを前提に導入した。細かな仕様書を作成し、これに基づいて企業からの提案という形で行った結果で、入札とは違う。内容を評価して業者選定委員会に諮って業者決定した。


※検診結果は、保健事業等の推進に役立てるため、実施
〒604-8585　京都市中京区御前通松原下ル　☎(
受診券番号　子
氏　名
生年月日
住　所
平成22年度
子宮頸がん検診無料クーポン券
交付年月日　平成22年7月1日
（有効期限：交付年月日から平成23年2月末日まで）
京田辺市長　石井明

子宮頸がん検診無料クーポン券

◆同志社大学との連携

問　同志社大学との連携について、教育分野も交流してはどうか。

学校教育課統括指導主事　クラブ活動や理科授業等も協力していただけるか協議していきたい。

◆子ども手当とDV支援

問　子ども手当支給状況と、DV支援対象者など女性ルームとの情報共有はできているか。

こども福祉課長　6月10日に約8900人に対し支給した。DV対応に関しては、児童手当より厳しくなっており、女性ルームとの連携、警察の保護の有無等、適切に対応している。

◆女性の就労支援

（3面へつづく）